

アメリカの輸入市場におけるわが国のプレゼンスの変化

—求められる新興国・途上国の台頭への対応—

調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 本稿は、アメリカの輸入市場における日本のプレゼンスの変化を考察するものである。
2. 2014年のわが国の対アメリカ輸出は1,300億ドルで輸出全体の19.1%を占める。アメリカは最大の輸出相手国であり、2011年以降貿易収支が赤字となるなかで600億ドル近い貿易黒字をもたらす重要な市場である。ただし、日本の対アメリカ輸出のシェアは1986年の38.9%をピークに低下傾向をたどっており、輸出金額も2000年以降伸び悩んでいる。
3. アメリカの輸入統計からみると、日本のシェアは1986年の22.4%をピークに2014年には5.7%へ大幅に低下しており、中国、カナダ、メキシコに次ぐ第4位にランクを下げている。2000年以降の上位品目をみると、①乗用車や自動車部品、エンジンなどの自動車関連が多いこと、②コンピュータ関連製品と部品、デジタルカメラ、集積回路、録音機器など電気機器が大幅に減少したこと、③航空機部品やブルドーザー、ターボジェットなどの機械類が増加したことが新しい動きとしてあげられる。
4. 2000年以降の日米競争力についての貿易特化係数をHS 4桁（1,259品目）で評価したが、大きな変化を見出すことは出来なかった。つまり、アメリカ輸入市場での日本のシェア低下は、アメリカに対する競争力の低下よりも、他国との競争関係の変化に影響を受けたものと考えべきである。
5. アメリカの輸入市場における他国との競争関係をみるために、本稿では、（日本からの輸入－対象国・地域からの輸入）／（日本からの輸入＋対象国・地域からの輸入）を指標とした（便宜上「相対的競争指数」と呼ぶ）。日本の上位10品目について同指数を計算したところ、品目によって異なるが、日本のシェアの低下は、中国を含む新興国・途上国の台頭による影響を強く受けていることが判明した。
6. 目覚ましい新興国・途上国の台頭を考えれば、TPP（環太平洋経済連携協定）発効による関税の撤廃や引き下げの効果に多くを期待するべきではない。現在進んでいる新興国・途上国とのサプライチェーンを深化させること、製造過程前後の工程の付加価値を高めることなどへの取り組みが重要となる。

目次

はじめに

1. アメリカの対日本輸入の特徴

- (1) 貿易金額とシェアの推移
- (2) 対アメリカ輸出主要品目の変遷

2. アメリカに対する競争力は どう変化したか

- (1) 貿易特化係数の推移

3. アメリカ輸入市場における 他国・地域との競争

- (1) 主要品目における競争相手
 - ① 乗用車 (HS8703)
 - ② 自動車部品 (HS8708)
 - ③ 航空機部品 (HS8803)
 - ④ デジタル複合機 (HS8443)
 - ⑤ ブルドーザー (HS8429)
 - ⑥ ターボジェット (HS8411)
 - ⑦ ロータリーエンジン (HS8407)
 - ⑧ 特殊機械 (HS8479)
 - ⑨ 医療用機器 (HS9018)
 - ⑩ 集積回路 (HS8542)

おわりに

はじめに

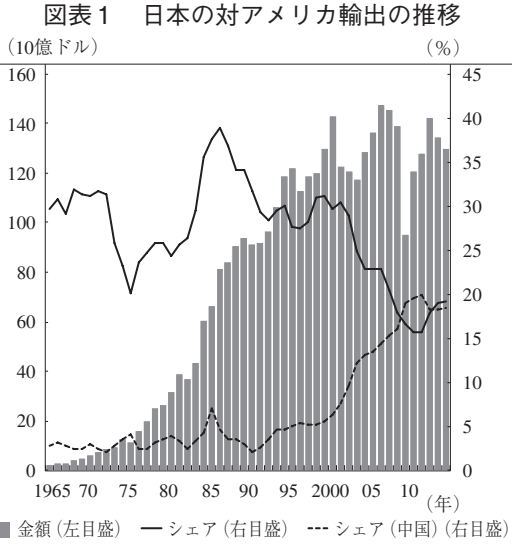
本稿は、アメリカ輸入市場における日本のプレゼンスの変化を考察するものである。

図表1は、日本の対アメリカ輸出額とそのシェアの推移をみたものである。

まず、輸出額が戦後から2000年まで急増してきたことが確認出来る。とくに1970年代と1980年代の増加スピードは著しく、輸出全体に占めるアメリカ向けのシェアは1980年代半ばには4割近くにまで上昇した。これはアメリカ市場が日本製品を大量に吸収し、高成長を支えたことを示している。対アメリカ貿易収支は、戦後しばらくは赤字を計上したが、1960年代の高度成長期を経て黒字に転換、1970年以降は、1975年を除き、一貫として黒字を記録している。ちなみに2014年の貿易黒字は560億ドルである。

対アメリカ輸出のシェアは、1980年代半ば以降低下傾向をたどっているものの、2014年でも19.1%となお高い。対中国輸出が1990年代以降急増し、2009年から2012年にアメリカを上回ったものの、2013年以降は再びアメリカが第1位になっている。

ただし、対アメリカ輸出額は2000年以降伸び悩み、以下で詳しくみるように、アメリカ輸入市場において日本のプレゼンスの低下が著しい。もちろん、対アメリカ輸出額の伸び悩みやアメリカにおける対日本輸入のシェアの低下の背景には、日本企業のアメリ



(資料) UN, Comtrade

カ進出による現地生産の増加、中国やASEAN諸国などの第三国を迂回した輸出(三角貿易と呼ばれる)の増加なども影響している。しかし、2011年以降貿易赤字が続くなかで、対アメリカ貿易収支が600億ドル近い黒字をもたらしていることを考えると、アメリカ輸入市場におけるプレゼンスの維持は、日本の持続的経済成長にとって重要な課題である。現在交渉中のTPP(環太平洋経済連携協定)が、対アメリカ輸出の改善・拡大を目標としていることはいうまでもない。

本稿では、アメリカの貿易統計から、同国の輸入市場における日本のプレゼンスの低下の現状と背景を確認する。構成は以下の通りである。1章では、これまでの日本のプレゼンスの変化を概観する。2章では、アメリカ

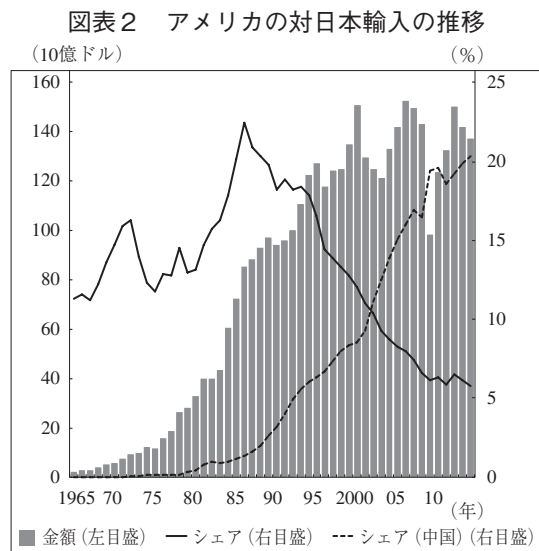
の貿易統計から対日本貿易特化係数を計算し、両国の競争力の変化を考察する。3章では、日本の主要品が他国の輸入とどのような関係にあるかを、「相対的競争指数」(後述)を用いて明らかにする。

1. アメリカの対日本輸入の特徴

(1) 貿易金額とシェアの推移

図表2はアメリカの対日本輸入の推移をみたものである。

まず、図表1と同様に、輸入額が1990年まで一貫して増加してきたことが確認出来る。1980年代半ばにシェアが20%を超えており、



(資料) UN, Comtrade

アメリカにとっても日本が重要な輸入相手国であった。ただし、2000年以降のアメリカの対日本輸入額はおおむね1,200億ドルから1,500億ドルの間で伸び悩んでいる。また、日本のシェアは1986年の22.4%をピークに低下傾向をたどっており、2014年には5.7%でしかない。ピーク時に比べれば実に4分の1の水準である。

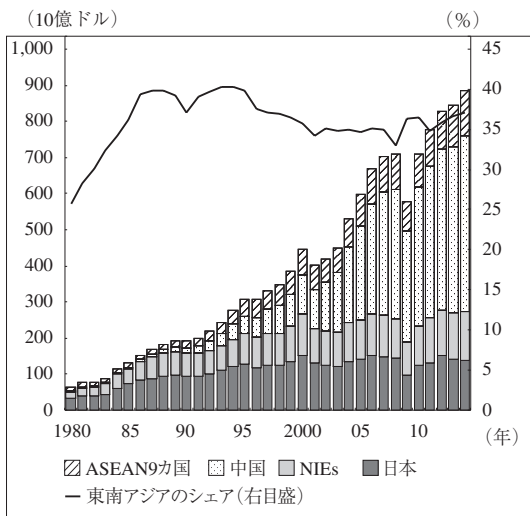
他方、アメリカの東アジア諸国・地域からの輸入は、2000年の4,460億ドルから2014年には8,850億ドルにほぼ倍増し、2014年のシェアは37.1%と引き続き高水準にある(図表3)。注意したいのは、NIEsの対アメリカ輸出も伸び悩んでいることである。そのなかでシェアを伸ばしているのは中国と

ASEAN 9カ国(ASEAN10カ国からシンガポールを除外)という東アジア新興国・途上国である。なかでも中国の躍進は目覚ましく、2014年はアメリカの全輸入の20.3%を占める。

アメリカの輸入相手先として日本は1985年から1992年まで第1位であったが、1993年にカナダに抜かれ、2014年には中国、カナダ、メキシコに次ぐ第4位にランクを下げている。中国からの輸入は2014年に4,860億ドルと日本の約3.5倍の水準にある。また、アメリカの対中国貿易赤字は2014年に3,630億ドルと、対日本貿易赤字の5倍以上の規模に達している。

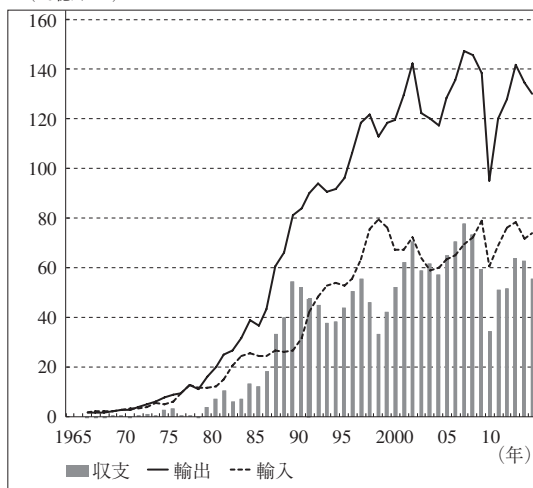
日本の対アメリカ輸出は1990年代まで順調に拡大してきたが、その過程で日本企業は度重なる苦難を乗り越えてきたことを、ここでは指摘しておきたい。いわゆる「貿易摩擦」である(注1)。1960年代は繊維や鉄鋼の輸入が対象となった。これに対して、日本は輸出を自ら制限する、いわゆる自主規制によって対処した。1970年代は、テレビがダンピング製品とみなされ、さらに工作機械の輸入が最低価格規制の対象となった。興味深いのは、貿易摩擦に直面するたびに、日本企業は新たな製品を開発・生産し、アメリカに輸出してきたこと、そして新しい製品が次の貿易摩擦の対象となったことである。1980年代は自動車(自主規制)、ビデオ・デッキ(数量制限)、半導体(ダンピング)が対象となった。やがて、貿易摩擦は日本の閉鎖的な経済構造に起

図表3 アメリカの対東アジア輸入



(注) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEAN9カ国はASEAN10カ国からシンガポールを除いたもの。
 (資料) UN, Comtrade

図表4 日本の対アメリカ貿易と収支
(10億ドル)

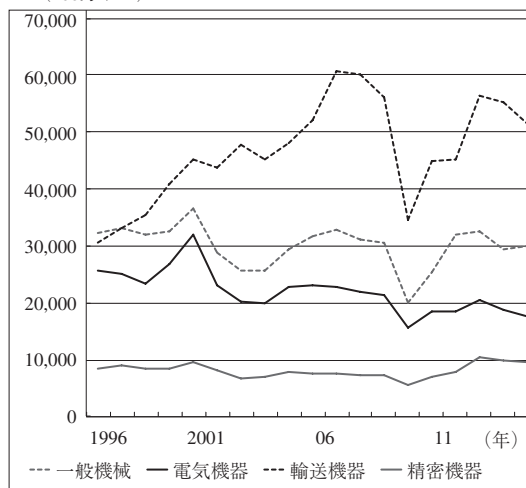


(資料) UN, Comtrade

因するとの観点から、1989年には日米構造会議が開催され、アメリカ側から日本の制度について様々な要請がなされるようになった。

2000年以降はアメリカの対日本貿易赤字が縮小していないにもかかわらず、日米の貿易摩擦の議論は次第にトーンダウンした(図表4)。これには、アメリカにとって貿易摩擦の最大の対象が中国となったこと、つまりアメリカの輸入における日本のプレゼンスが低下したことが影響している。また、2000年以降は、ある企業が開発した新製品が、世界的に普及し、大量生産の段階になると、当該国のシェアが急速に低下するという製造業のグローバル化の加速によるところも大きい(注2)。

図表5 アメリカの対日本機械機器輸入
(100万ドル)



(資料) UN, Comtrade

(2) 対アメリカ輸出主要品目の変遷

日本の対アメリカ輸出の約95%は工業製品であり、その9割近くを機械機器が占める。すなわち、この機械機器輸出の停滞が対アメリカ輸出の伸び悩みの主因である。図表5は、2000年以降のアメリカの機械機器の輸入を一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器に区分し、その対日輸入の推移をみたものである。まず目に付くのが、電気機器が2000年の321億ドルから2014年には176億ドルへと大幅に減少したことである。他方、自動車を中心とする輸送機器は2000年代前半に増加し、2006年には過去最高の608億ドルを記録した。しかし、その後リーマン・ショックによる景気後退を受けて激減、その後回復基調にあるも

図表6 アメリカの対日本輸入上位20品目

(100万ドル、%)

	2000年				2014年			
	HSコード	品目名	金額	シェア	HSコード	品目名	金額	シェア
1	8703	乗用車	32,901	21.8	8703	乗用車	34,760	25.3
2	8471	コンピュータ関連製品	9,594	6.4	8708	自動車部品	8,545	6.2
3	8708	自動車部品	7,557	5.0	8803	航空機部品	4,887	3.6
4	8542	集積回路	6,747	4.5	8443	デジタル複合機	3,111	2.3
5	8473	コンピュータ関連部品	5,352	3.6	8429	ブルドーザー	2,934	2.1
6	8525	デジタルカメラなど記録媒体	5,015	3.3	8411	ターボジェット	2,143	1.6
7	8407	ロータリーエンジン	3,449	2.3	8407	ロータリーエンジン	1,899	1.4
8	8517	携帯電話を含む通信機器	2,396	1.6	8479	特殊機械	1,838	1.3
9	9504	室内遊戯物品	2,220	1.5	9018	医療用機器	1,713	1.2
10	8479	特殊機械	2,204	1.5	8542	集積回路	1,674	1.2
11	8541	半導体デバイス	1,869	1.2	2933	複素環式化合物	1,666	1.2
12	8711	オートバイ	1,780	1.2	9010	現像機	1,599	1.2
13	8409	エンジン部品	1,775	1.2	8409	エンジン部品	1,578	1.1
14	8536	電気回路関連機器	1,348	0.9	8481	機械用弁	1,482	1.1
15	9009	複写機	1,223	0.8	4011	タイヤ	1,480	1.1
16	8803	航空機部品	1,205	0.8	8511	点火プラグ	1,462	1.1
17	4011	タイヤ	1,193	0.8	8471	コンピュータ関連製品	1,276	0.9
18	3004	医薬品	1,176	0.8	8483	ギア・歯車関連製品	1,258	0.9
19	8532	コンデンサー	1,167	0.8	8525	デジタルカメラなど記録媒体	1,249	0.9
20	8429	ブルドーザー	1,122	0.7	8507	蓄電池	1,229	0.9
		その他	59,337	39.4		その他	59,653	43.4
		合計	150,632	100.0		合計	137,437	100.0

(注) HS9999(その他)は上位品目から除外した。

(資料) UN, Comtrade

のリーマン・ショック以前の水準まで回復しておらず、また2013年と2014年は前年水準を下回っている。その他、一般機械はほぼ横ばい、精密機器は近年若干ながら増加基調をたどるなどパフォーマンスは異なる。しかし総じて伸び悩んでいることがわかる。

図表6は、日本からの主要輸入品目(上位20品目)について2000年と2014年を比較したものである。

2014年の輸入品目の第1位は乗用車(HS8703)で348億ドルと、日本からの輸入全体の25.3%を占めている。次いで自動車部品(HS8708:86億ドル、6.2%)、航空機部品

(HS8803:49億ドル、3.6%)、デジタル複合機(HS8443:31億ドル、2.3%)、ブルドーザーを含む重機(HS8429:29億ドル、2.1%)の順になっている。このように上位品目には、乗用車、自動車部品、ターボジェット、ロータリーエンジン、エンジン部品、タイヤなど、自動車関連製品・部品が多い。

他方、2000年の主要品目と比べると電気機器の衰退が目につく。2000年の第2位のコンピュータ関連製品(HS8471)は、2014年には第17位に、第4位の集積回路(HS8452)は第10位に、第6位のデジタルカメラなど記憶媒体(HS8525)は第19位にランクを下げた。

2000年に第5位のコンピュータ関連部品(HS8473)、第8位の携帯電話を含む通信機器(HS8517)は2014年の上位20品目に含まれていない。電気機器の低迷が対アメリカ輸出伸び悩みの原因の一つであったことが確認出来る。

(注1) 日米間の貿易摩擦については、小峰隆夫・村田啓子『貿易の知識<第3版>』(日本経済新聞出版社、2012年)を参照。

(注2) この製造業のグローバル化が進むなかで技術優位を確保する難しさは、たとえば小川紘一『オープン&クローズ戦略』(翔泳社 2014年)参照。

2. アメリカに対する競争力は どう変化したか

(1) 貿易特化係数の推移

アメリカ輸入市場における日本のプレゼンス低下に、アメリカとの競争力の変化はどう影響しただろうか。ここでは、日米の貿易競争力を、貿易特化係数を用いてみておこう。

アメリカの対日本貿易特化係数は、以下の式で計算される。

$$\begin{aligned} & \text{アメリカの対日本貿易特化係数} \\ & = \text{対日本貿易収支額} / \text{対日本貿易総額} \\ & = (\text{対日本輸出} - \text{対日本輸入}) / (\text{対日本輸出} + \text{対日本輸入}) \end{aligned}$$

値は+1～▲1で示される。1に近づけば近づくほど輸出競争力が強いとみなし、反対に▲1に近づけば近づくほど輸出競争力が弱

いと判断される。

本稿では、アメリカの貿易統計を使用するので、貿易特化係数はアメリカの競争力が強い場合にプラス、日本の競争力が強い場合にマイナスの値を取る。

以下では貿易特化係数の程度から、

「アメリカが圧倒的に強い品目 (0.6超)」、
「アメリカが比較的強い品目 (0.6以下0.2超)」、
「中立的な品目 (0.2以下▲0.2以上)」、
「日本が比較的強い品目 (▲0.2未満▲0.6以上)」、
「日本が圧倒的に強い品目 (▲0.6未満)」
の5つに区分して議論する。

図表7は96年度版HSコード4桁(1,259品目)で貿易特化係数を算出した結果である。

2014年において「日本が圧倒的に強い品目」は全体の25.0%(315品目)、「日本が比較的強い品目」は11.8%(148品目)であった。他方、「アメリカが圧倒的に強い品目」は34.8%(438品目)、「アメリカが比較的強い品目」は9.7%(122品目)であった。そして、「中立的な品目」が12.0%(151品目)であった。これを輸入額で換算すると、「日本が圧倒的に強い品目」は1,028億ドルで全体の74.8%を占め、「日本が比較的強い品目」の175億ドル(12.7%)を合わせると全体の87.5%に達する。この構造は2000年以降大きく変化していない。

2014年の対日本輸入上位20品目の貿易特化

図表7 アメリカの対日本貿易特化係数の推移

(品目数)

	～0.6	0.6～0.2	0.2～▲0.2	▲0.2～▲0.6	▲0.6～	NA
	アメリカが圧倒的に強い	アメリカが比較的強い	中立的	日本が比較的強い	日本が圧倒的に強い	
2000	489	127	150	172	276	45
2001	489	131	158	169	266	46
2002	487	116	156	161	283	56
2003	499	113	149	152	293	53
2004	468	128	159	151	296	57
2005	462	143	139	152	303	60
2006	452	143	148	142	313	61
2007	433	133	142	152	313	86
2008	429	131	142	173	302	82
2009	439	139	135	155	305	86
2010	430	123	131	161	323	91
2011	431	128	148	143	325	84
2012	441	126	114	176	322	80
2013	448	122	136	157	302	94
2014	438	122	151	148	315	85

(注) HSコード (1996年度版を使用)
 (資料) UN, Comtrade

図表8 アメリカの対日本輸入上位品目の貿易特化係数

	2000年			2014年			
	HSコード	品目名	特化係数	HSコード	品目名	金額	特化係数
1	8703	乗用車	▲0.96	8703	乗用車	34,760	▲0.96
2	8471	コンピュータ関連製品	▲0.54	8708	自動車部品	8,545	▲0.90
3	8708	自動車部品	▲0.69	8803	航空機部品	4,887	▲0.73
4	8542	集積回路	▲0.23	8443	デジタル複合機	3,111	▲0.96
5	8473	コンピュータ関連部品	▲0.38	8429	ブルドーザー	2,934	▲0.96
6	8525	デジタルカメラなど記録媒体	▲0.73	8411	ターボジェット	2,143	▲0.59
7	8407	ロータリーエンジン	▲0.84	8407	ロータリーエンジン	1,899	▲0.87
8	8517	携帯電話を含む通信機器	▲0.43	8479	特殊機械	1,838	▲0.43
9	9504	室内遊戯物品	▲0.93	9018	医療用機器	1,713	0.22
10	8479	特殊機械	▲0.14	8542	集積回路	1,674	▲0.40
11	8541	半導体デバイス	▲0.67	2933	複素環式化合物	1,666	▲0.83
12	8711	オートバイ	▲0.90	9010	現像機	1,599	▲0.34
13	8409	エンジン部品	▲0.84	8409	エンジン部品	1,578	▲0.76
14	8536	電気回路関連機器	▲0.68	8481	機械用弁	1,482	▲0.66
15	9009	複写機	▲0.93	4011	タイヤ	1,480	▲0.93
16	8803	航空機部品	0.29	8511	点火プラグ	1,462	▲0.94
17	4011	タイヤ	▲0.79	8471	コンピュータ関連製品	1,276	▲0.09
18	3004	医薬品	▲0.58	8483	ギア・歯車関連製品	1,258	▲0.70
19	8532	コンデンサー	▲0.94	8525	デジタルカメラなど記録媒体	1,249	▲0.86
20	8429	ブルドーザー	▲0.96	8507	蓄電池	1,229	▲0.92
21	8507	蓄電池	▲0.94	8408	ディーゼルエンジン	1,213	▲0.90
		その他			その他	58,441	
		合計			合計	137,437	

(注) HS9999(その他)は上位品目から除外した。
 (資料) UN, Comtrade

係数をみると、20品目中15品目が「日本が圧倒的に強い品目」であった（図表8）。TPPで争点になっている乗用車と自動車部品の特化係数はそれぞれ▲0.96、▲0.90と日本が圧倒的に強い。

つまり、日本の対アメリカ輸出の伸び悩みは、アメリカに対する輸出競争力の低下の結果と捉えるべきではない。貿易特化係数の区分ごとの輸入額をみると（図表9）、「日本が圧倒的に強い品目」の輸入額は2000年の963億ドルから2006年に1,164億ドルに増加したものの、リーマン・ショックの影響でほぼ半減した。その後徐々に回復に向かっているが、リーマン・ショック以前の水準にまで回復しておらず、むしろ2013年と2014年はそれぞれ前年水準を下回っている（2014年は1,028億

ドル）。つまりアメリカに対して競争力の強い品目の輸出が低迷していることが指摘出来る。

もっとも、品目別にみればアメリカの対日本貿易特化係数が上昇（日本の競争力が低下）している品目も存在する。たとえばコンピュータ関連製品（HS8471）は2000年の▲0.5から2014年には▲0.1へ上昇した。しかし、デジタルカメラなど記憶媒体（HS8525）のように、貿易特化係数は2000年の▲0.7から2014年には▲0.9へと低下（日本の競争力が上昇）しているなかで、輸入額が50億ドルから12億ドルに減少した品目もある。アメリカのデジタルカメラなど記憶媒体の輸入総額は207億ドルから628億ドルに増加していることを考えると、日本の同品目のシェアの低下は、

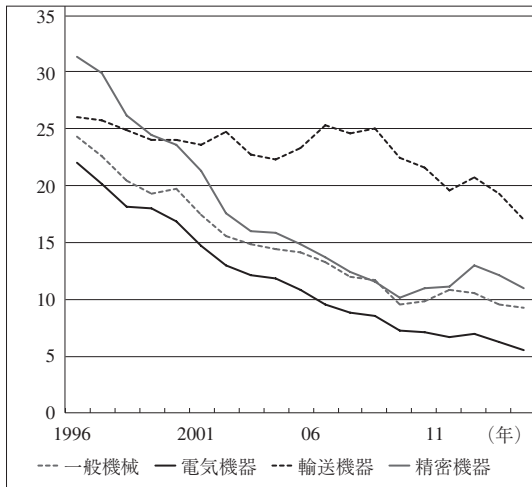
図表9 アメリカの対日本貿易特化係数の程度別輸入額

(100万ドル)

	~0.6	0.6~0.2	0.2~▲0.2	▲0.2~▲0.6	▲0.6~
	アメリカが圧倒的に強い	アメリカが比較的強い	中立的	日本が比較的強い	日本が圧倒的に強い
2000	815	3,528	11,905	38,125	96,258
2001	659	5,496	11,674	25,887	85,992
2002	604	4,038	8,993	22,495	88,503
2003	797	4,502	8,984	14,692	92,257
2004	740	4,433	10,760	17,554	99,852
2005	671	5,326	9,779	19,003	107,171
2006	716	4,914	12,827	17,365	116,423
2007	763	5,096	11,326	21,423	110,815
2008	911	4,875	10,186	22,616	104,763
2009	675	6,252	8,608	15,657	67,209
2010	802	7,061	10,092	19,682	85,919
2011	815	8,469	8,263	16,432	98,463
2012	1,022	8,978	6,666	15,905	117,830
2013	960	8,731	6,018	20,188	106,252
2014	1,341	8,063	7,748	17,458	102,828

(注) HSコード（1996年度版を使用）
(資料) UN, Comtrade

図表10 アメリカの対日本機械機器輸入シェア (%)



(資料) UN, Comtrade

他国との競争関係に強く影響を受けていると考えるべきである。

図表10は、アメリカの機械機器の対日輸入シェアの推移をみたものである。

電気機器だけでなく、一般機械、精密機器のシェアも急速に低下していることがわかる。加えて、日本の競争力が高い輸送機器もリーマン・ショック以降低下傾向にある。このようにプレゼンスの変化は金額の推移よりもシェアの変化でみた方が把握しやすい。

そこで、アメリカの対日本輸入額上位20品目の2000年と2014年のシェアの変化をみたのが図表11である。

航空機部品 (HS8803)、ブルドーザー

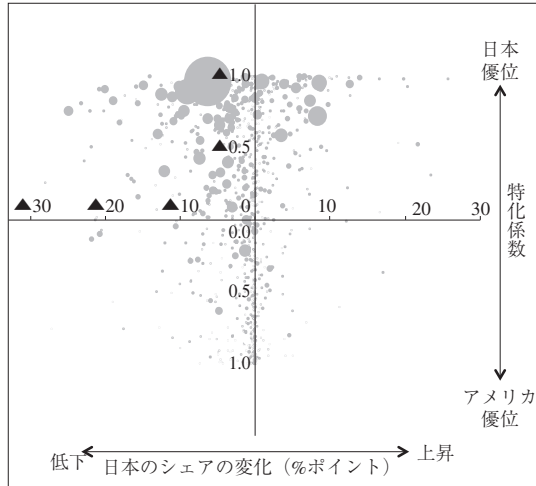
図表11 アメリカの対日本輸入品目のシェアの変化

HSコード	品目名	シェア (2000年)	シェア (2014年)	変化 (%ポイント)
8703	乗用車	29.6	22.2	▲ 7.4
8708	自動車部品	26.3	13.4	▲ 12.9
8803	航空機部品	22.5	28.1	▲ 5.6
8443	デジタル複合機	-	27.8	-
8429	ブルドーザー	41.7	50.4	▲ 8.8
8411	ターボジェット	4.3	10.0	▲ 5.8
8407	ロータリーエンジン	37.2	16.5	▲ 20.7
8479	特殊機械	44.7	19.9	▲ 24.8
9018	医療用機器	18.2	8.8	▲ 9.4
8542	集積回路	15.8	5.5	▲ 10.3
2933	複素環式化合物	4.6	13.0	▲ 8.3
9010	現像機	48.5	31.4	▲ 17.0
8409	エンジン部品	34.1	16.0	▲ 18.1
8481	機械用弁	15.5	9.5	▲ 6.0
4011	タイヤ	24.4	9.8	▲ 14.6
8511	点火プラグ	39.6	36.0	▲ 3.6
8471	コンピュータ関連製品	16.8	1.4	▲ 15.4
8483	ギア・歯車関連製品	26.3	14.6	▲ 11.6
8525	デジタルカメラなど記録媒体	24.2	2.0	▲ 22.3
8507	蓄電池	47.9	26.4	▲ 21.4
	合計	12.0	5.7	▲ 6.3

(注) 8443は2007年に定義変更のため比較ができなかった。HS9999(その他)は上位品目から除外した。

(資料) UN, Comtrade

図表12 アメリカの対日本輸入の貿易特化係数とシェアの変化



(資料) UN, Comtrade

(HS8429)、ターボジェット (HS8411)、複素環式化合物 (HS2933) のシェアが上昇している一方、20品目中15品目のシェアが低下しており、その低下幅が10%ポイント以上のものが12品目存在する。このようにアメリカ市場での日本のプレゼンスの低下は他国との競争関係の変化が強く影響しているといえる。

図表12はアメリカに対する競争力（貿易特化係数）とシェアの変化の関係を全品目について図示したものである。縦軸は2014年の対日本貿易特化係数を示す。見やすくするため、日本が優位になればなるほど、上部に位置するように調整した。横軸は2000年と2014年の輸入シェアの変化（%ポイント）を示す。またバブルの大きさは2000年時点の輸入額の大

きを反映している。輸入額が多く、対米輸出競争力が強い品目でシェアを低下させているものが多く存在することがわかる。

3. アメリカ輸入市場における他国・地域との競争

(1) 主要品目における競争相手

それでは日本の対アメリカ輸出は、他国・地域とどのような関係にあるのだろうか。

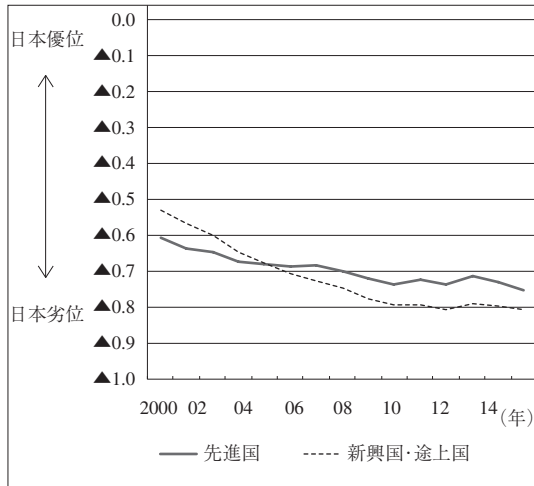
以下では、アメリカの輸入市場における日本のA国・地域に対する関係を以下のような計算で指数化した（以下、便宜的に「相対的競争指数」と呼ぶ）。

$$\frac{(\text{日本からの輸入} - \text{A国・地域からの輸入})}{(\text{日本からの輸入} + \text{A国・地域からの輸入})}$$

値は+1～▲1で示される。日本のシェアがA国・地域のシェアを上回るときにプラスとなり、日本のシェアがA国・地域のシェアを下回る時にマイナスとなる。ただしここでとくに注目したいのは、その水準よりもトレンドである。

トレンドが上昇傾向にある場合は、日本のシェアの上昇幅がA国・地域のシェアの上昇幅（低下して場合もある）を上回っている、もしくは日本のシェアは低下しているがA国・地域のシェアの低下幅よりも小さい場合である。このようなトレンドを持つ品目を、

図表13-1 日本との相対的競争指数（輸入全体）
先進国と新興国・途上国



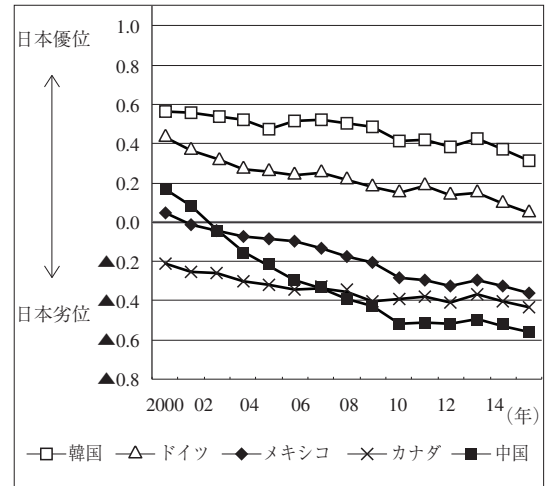
（資料）UN, Comtradeより作成

日本がA国・地域に対して優位にある品目と判断する。

逆に、このトレンドが低下傾向にある場合は、日本のシェアが上昇しているにもかかわらず、A国・地域のシェア上昇幅が日本のそれを上回るか、日本のシェアが低下しているなかでA国・地域のシェアが上昇している、もしくはA国・地域のシェアも低下しているが日本の低下幅よりも小さい場合が相当する。この品目について、日本がA国・地域に対して劣位にある品目と判断する。

アメリカの輸入総額について、相手先を先進国（日本を除く）と新興国・途上国（注3）に区分した場合の相対的競争指数の推移が、図表13-1であり、輸入額上位5カ国（日本を除く）の相対的競争指数の推移が図表13-2で

図表13-2 日本との相対的競争指数（輸入全体）
（上位5カ国・地域：日本を除く）



（資料）UN, Comtradeより作成

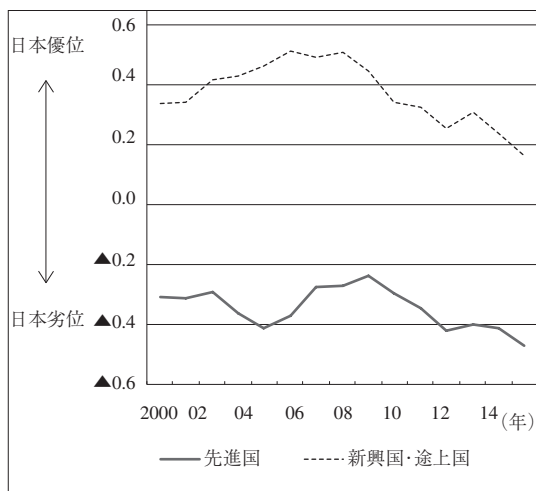
ある。

図表13-1は、日本からの輸入が先進国、新興国・途上国のいずれに対しても競争力を弱めていることを示している。加えて、その低下のトレンドは対新興国・途上国の方が大きく、新興国・途上国の台頭の影響を強く受けていることを示す。図表13-2は、日本からの輸入は上位5カ国（日本を除く）についても競争力を弱めているが、なかでも中国とメキシコにおいて急速であることを示している。

実際の競争の状況は、当然のことながら品目ごとに異なる。

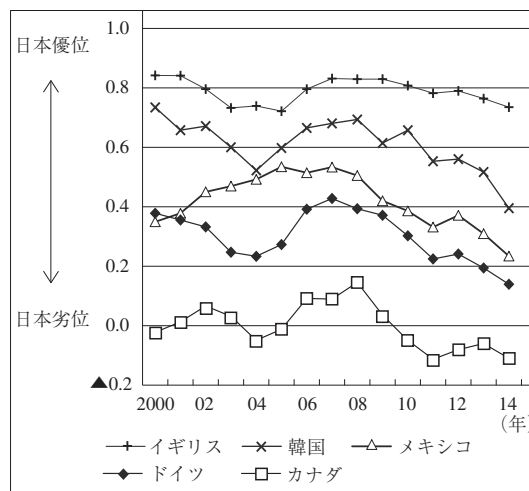
そこで、以下では、アメリカの対日本輸入上位10品目について、先進国、新興国・途上国、そして当該品目の輸入の上位5カ国（日本を除く）の相対的競争指数を計算した。

図表14-1 日本との相対的競争指数
(HS8703乗用車)
先進国と新興国・途上国



(資料) UN, Comtrade

図表14-2 日本との相対的競争指数
(HS8703乗用車)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

なお、アメリカのB品目の輸入における日本のA国・地域に対する相対的競争指数は以下の式で計算される。

$$\frac{(\text{日本からのB品目の輸入} - \text{A国・地域からのB品目の輸入})}{(\text{日本からのB品目の輸入} + \text{A国・地域からのB品目の輸入})}$$

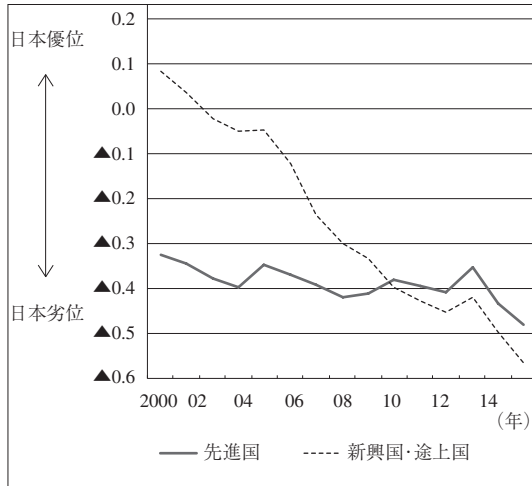
① 乗用車 (HS8703)

アメリカの乗用車輸入市場は2005年の1,260億ドルから2014年には1,560億ドルに増加した。2014年の乗用車輸入は先進国からが85%を占めている。上位5カ国は、カナダ、日本、ドイツ、メキシコ、韓国の順である。2014年における日本のシェアは22.2%と高

く、日本の対アメリカ貿易特化係数も▲0.96で、日本が圧倒的に競争力の高い品目である。

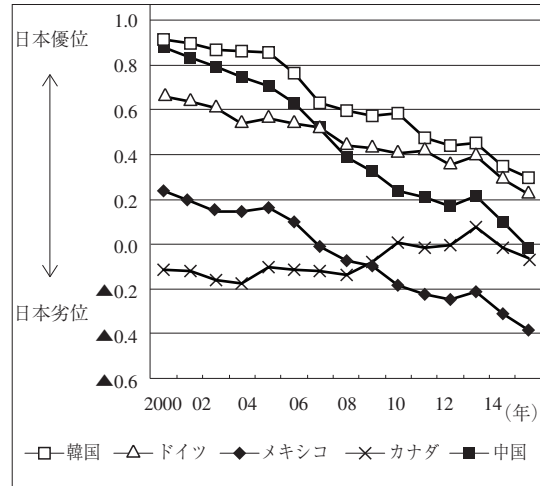
ただし、日本を除く上位5カ国からの乗用車の輸入額が2005年に比べて増加傾向にあるなか、日本のそれは2005年の360億ドルに対して2014年が350億ドルとほぼ横ばいである。そのため相対的競争指数は、2000年代後半に先進国、新興国・途上国に対してともに低下傾向を示している(図表14-1)。国ごとにみると、新興国・途上国との競争関係の劣化は、メキシコからの輸入増加に大きく影響を受けている(図表14-2)。アメリカの対メキシコ乗用車輸入は、2005年の109億ドルから2014年に205億ドルへ倍増、シェアも8.7%から13.1%に上昇している。他方、先進国との競

図表15-1 日本との相対的競争指数
(HS8708自動車部品)
先進国と新興国・途上国



(資料) UN, Comtrade

図表15-2 日本との相対的競争指数
(HS8708自動車部品)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

争関係では、近年対ドイツ、韓国において厳しくなっている。

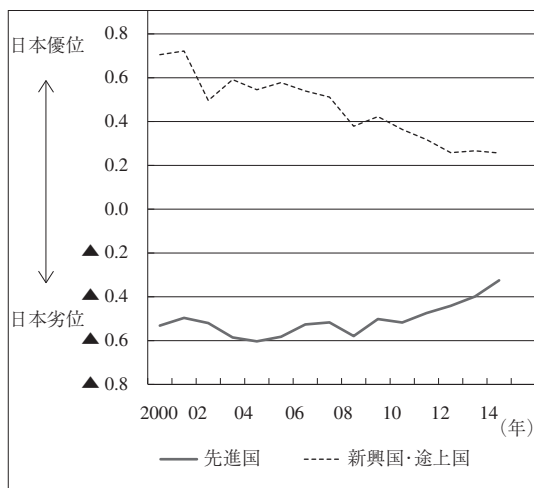
② 自動車部品 (HS8708)

アメリカの自動車部品輸入市場は、2005年の430億ドルから2014年には640億ドルに増加したのに対し、日本から輸入は2005年の100億ドルから2014年には90億ドルに減少している。対アメリカ特化係数は▲0.90と高く、他国との競争が厳しい状況にあることを示している。

相対的競争指数の動きをみると、乗用車とは異なり、新興国・途上国との関係が急速に劣化していることがわかる (図表15-1)。乗用車と同じくメキシコの台頭に加え、中国の

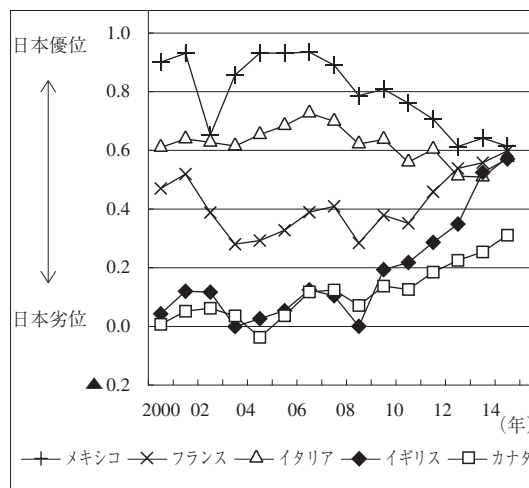
躍進に影響を受けたものである (図表15-2)。メキシコからの同輸入は2005年の79億ドルから2014年には192億ドルと急増しており、2014年のシェアも33.5%と高水準にある。他方、中国からの同輸入は21億ドルから88億ドルと4倍に拡大した。アメリカの自動車部品輸入における先進国のシェアは2005年の71.3%から2014年に51.7%に低下し、近々新興国・途上国が逆転する見込みである。他方、先進国のなかでは韓国が13億ドルから41億ドル、ドイツが29億ドルから54億ドルに増加させており、日本の先進国との競争環境も一段と厳しくなっている。

図表16-1 日本との相対的競争指数
(HS8803航空機部品)
先進国と新興国・途上国



(資料) UN, Comtrade

図表16-2 日本との相対的競争指数
(HS8803航空機部品)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

③ 航空機部品 (HS8803)

アメリカの航空機部品の輸入市場は2005年の54億ドルから2014年には174億ドルに増加した。そのなかで日本からの輸入は同期間に11億ドルから49億ドルに4倍以上に増加し、シェアも19.8%から28.1%へ上昇した。日本は2005年から第1位の輸入相手国となっている。金額面でもシェア面でも今後の日本の対アメリカ輸出を支える有力品目といえる。対アメリカ貿易特化係数も▲0.73と日本の競争力が強い。近年日本からの航空機部品輸入が増加した背景には、アメリカが同部品を輸入して完成機を日本などに輸出するサプライチェーンが形成されたことがある(注4)。

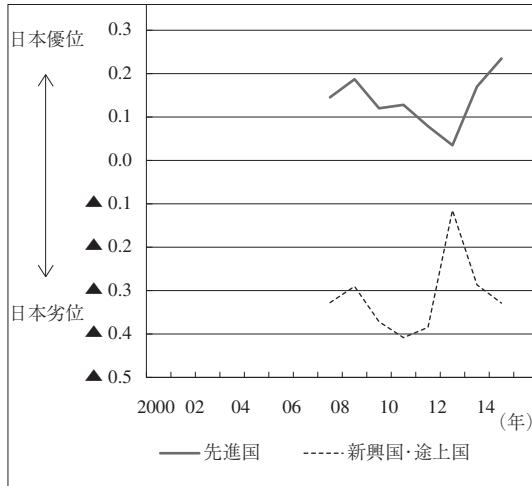
相対的競争指数をみると、日本は先進国と

の間で優位な関係にある(図表16-1)。カナダ、イギリス、イタリア、フランスなどの先進国に対して指数が上昇傾向にある(図表16-2)。新興国・途上国は、現状日本の地位を脅かす存在ではないものの、メキシコが徐々に台頭してきていることに注意したい。

④ デジタル複合機 (HS8443)

アメリカのデジタル複合機輸入市場は、2007年の216億ドルから2014年には112億ドルに減少している(注5)。日本の対アメリカ貿易特化係数は▲0.96と高水準にあるにもかかわらず日本からの輸入は58億ドルから31億ドルに減少した。上位5カ国は、中国、日本、マレーシア、メキシコ、ドイツの順であるが、

図表17-1 日本との相対的競争指数
(HS8443デジタル複合機)
先進国と新興国・途上国



(資料) UN, Comtrade

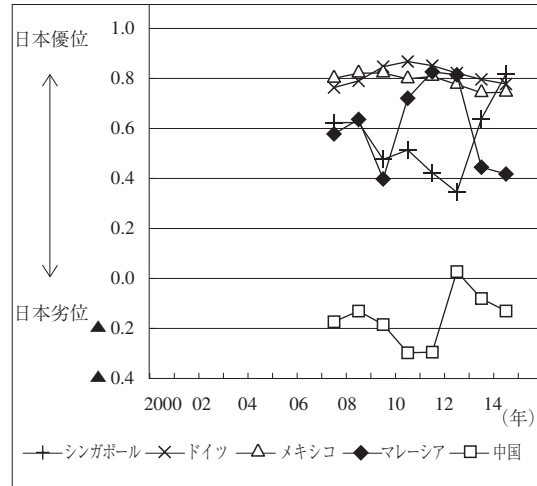
2014年の輸入額を先進国と新興国・途上国に区分すると、それぞれ45.0%、55.0%とほぼ等しく、国別では、中国のシェアが36.1%、日本のシェアは27.8%と両国で全体の6割を占めている。

相対的競争指数のトレンドは先進国、新興国・途上国ともに年ごとに変動があるもののどちらかに傾いているとはいえない (図表17-1)。国別にみても同様であり、これは、日本と、先進国、新興国それぞれの輸出品目の棲み分けが進んだ結果ともいえよう (図表17-2)。

⑤ ブルドーザー (HS8429)

アメリカのブルドーザー輸入市場は2005年

図表17-2 日本との相対的競争指数
(HS8443デジタル複合機)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



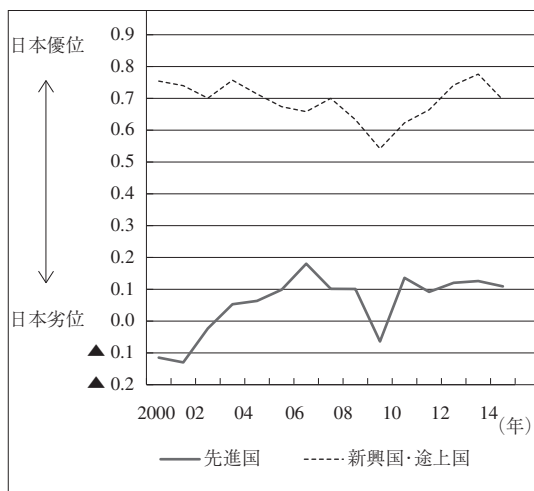
(資料) UN, Comtrade

に54億ドル、2014年に58億ドルと大きな変化はないが、日本が圧倒的に強い市場である。2014年のアメリカの対日本ブルドーザー輸入は29億ドルで、全体の50.4%を占めており、第2位の韓国の7億ドル(11.6%)を大きく引き離している。同品目は先進国からの輸入が90%を超え、新興国・途上国が参入出来ない分野である。相対的競争指数をみると、日本は、対先進国、対新興国・途上国ともに競争力が強い (図表18-1)。国別にみると近年は韓国が力を持ち始めつつあるが、日本との差は大きい (図表18-2)。

⑥ ターボジェット (HS8411)

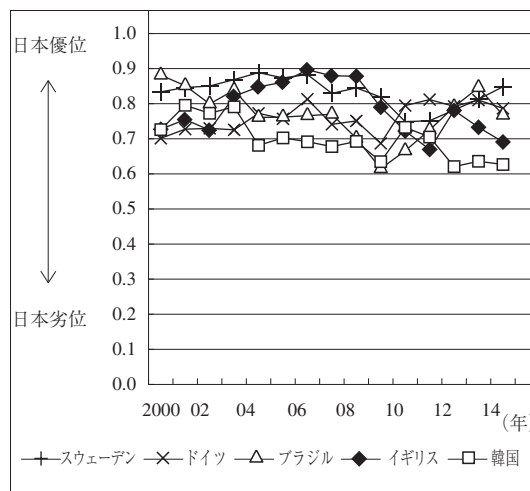
アメリカのターボジェットの輸入市場は

図表18-1 日本との相対的競争指数
(HS8429ブルドーザー)
先進国と新興国・途上国



(資料) UN, Comtrade

図表18-2 日本との相対的競争指数
(HS8429ブルドーザー)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

2000年の110億ドルから2014年には214億ドルに増加した。同市場は先進国が圧倒的に強く、輸入の85%以上を占めており、上位5カ国はフランス、イギリス、カナダ、ドイツ、日本といずれも先進国である。日本からの輸入は、2005年の6億ドルから2014年には21億ドルに増加した。

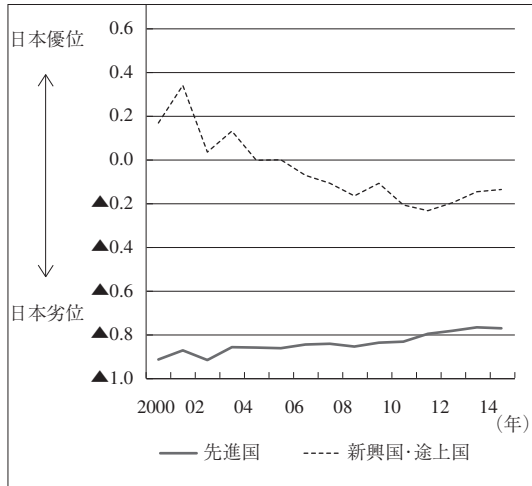
相対的競争指数のトレンドは先進国に対して優位な方向に動いている(図表19-1)。とくに同品目で強いイギリス、カナダ、ドイツとの関係が日本に優位な方向にある。つまりこれらの国の品目に対して競争力が高まっていることを示す(図表19-2)。

⑦ ロータリーエンジン (HS8407)

アメリカのロータリーエンジンの輸入市場は2005年の98億ドルから2014年には115億ドルに増加した。他方、日本からの輸入は28億ドルから19億ドルに減少しており、シェアは29.0%から16.5%に低下した。上位5カ国は、メキシコ、カナダ、日本、ドイツ、オーストリアの順になっている。日本の対アメリカ貿易特化係数は▲0.87であることを考えると、先進国との競争に加え、新興国・途上国との厳しい競争にさらされて、シェアを下げている典型的な品目といえる。

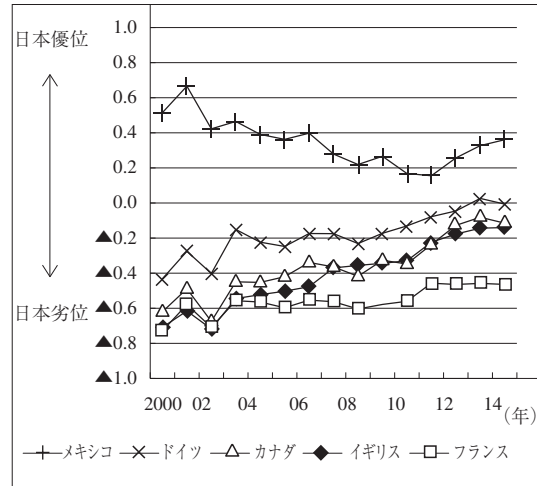
相対的競争指数のトレンドは、先進国、新興国・途上国に対して、ともに大きく低下している(図表20-1)。先進国ではドイツとオー

図表19-1 日本との相対的競争指数
(HS8411ターボジェット)
先進国と新興国・途上国



(資料) UN, Comtrade

図表19-2 日本との相対的競争指数
(HS8411ターボジェット)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

ストリア、新興国・途上国ではメキシコと中国の台頭の影響を受けている（図表20-2）。これら新興国・途上国の台頭は、日本だけでなくカナダやドイツ、オーストリアにも脅威になっており、先進国のシェアは2005年の77.6%から2014年には67.0%へ低下している。

⑧ 特殊機械 (HS8479)

アメリカの特殊機械(工作機械を主とする)の輸入市場は2005年の45億ドルから2014年には92億ドルに増加した。日本からの輸入も12億ドルから18億ドルに増加した。2014年の先進国のシェアは79.2%を占める。国別では、2000年以降一貫して日本が第1位であり、以下、ドイツ、中国、カナダの順になっている。

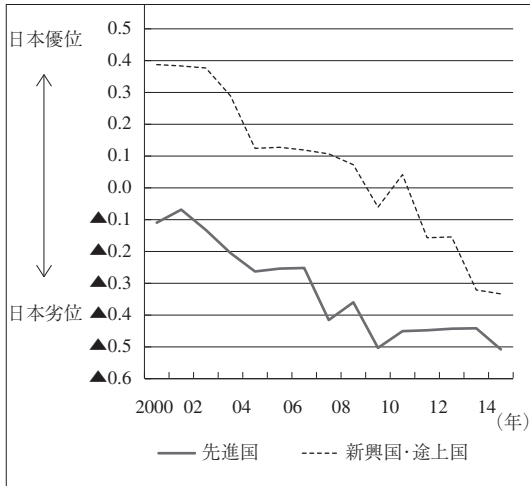
貿易特化係数は▲0.43である。

相対的競争指数のトレンドをみると、2010年以降先進国、新興国・途上国ともに低下している（図表21-1）。とくに2011年以降の低下幅が大きい。先進国ではドイツ、カナダ、新興国・途上国では中国、メキシコの追い上げを受けている（図表21-2）。

⑨ 医療用機器 (HS9018)

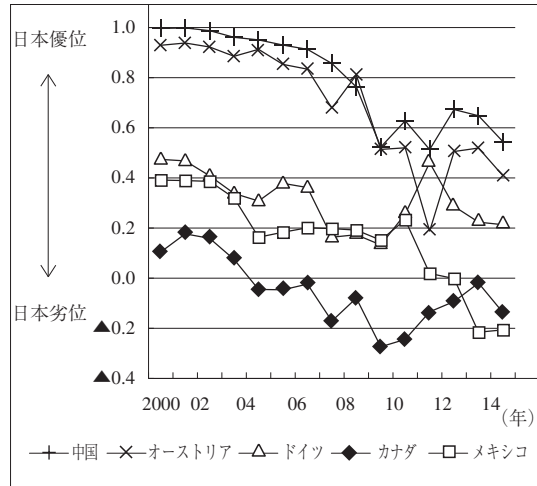
アメリカの医療用機器の輸入市場は、2005年の122億ドルから2014年には194億ドルに増加し、日本からの輸入も12億ドルから17億ドルに増加した。貿易特化係数は0.22と上位20品目で唯一アメリカが優位な品目である。同市場では近年、新興国・途上国の台頭が目覚

図表20-1 日本との相対的競争指数
(HS8407ロータリーエンジン)
先進国と新興国・途上国



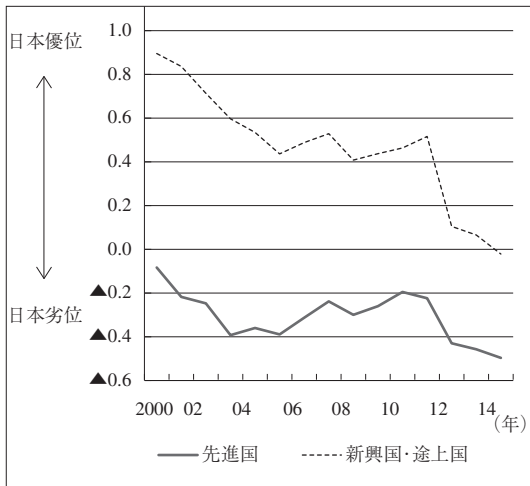
(資料) UN, Comtrade

図表20-2 日本との相対的競争指数
(HS8407ロータリーエンジン)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



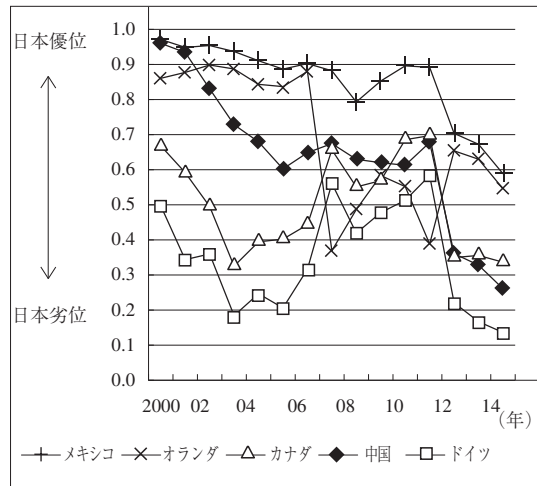
(資料) UN, Comtrade

図表21-1 日本との相対的競争指数
(HS8479特殊機械)
先進国と新興国・途上国



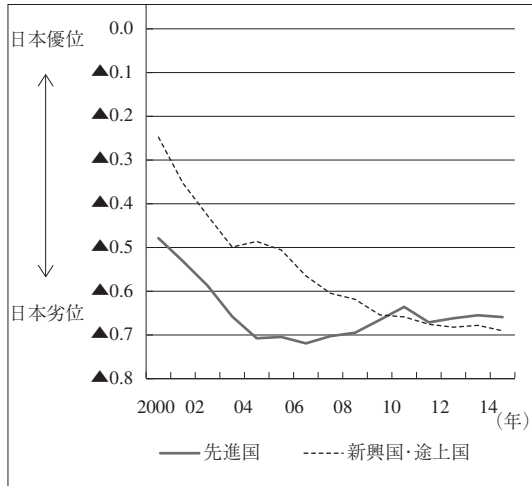
(資料) UN, Comtrade

図表21-2 日本との相対的競争指数
(HS8479特殊機械)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

図表22-1 日本との相対的競争指数
(HS9018医療用機器)
先進国と新興国・途上国

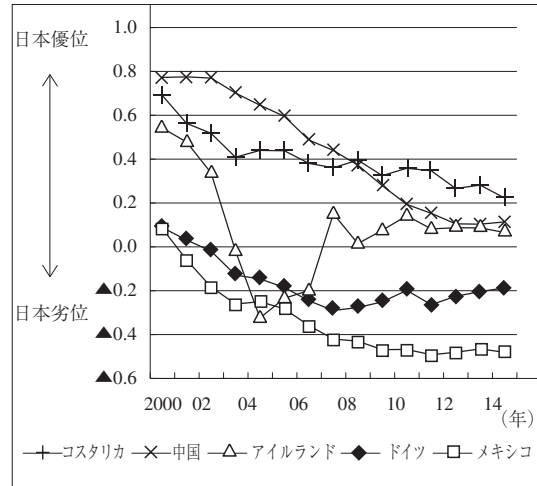


(資料) UN, Comtrade

ましく、シェアは2005年の27.3%から2014年には37.5%に上昇している。第1位はメキシコであり25.6%を占めている。次いでドイツ、日本、アイルランドの順になっているが第5位の中国は金額では2005年の3億ドルから2014年には14億ドルと3倍近く増加している。

相対的競争指数のトレンドをみると、新興国・途上国に対する競争力が弱くなっている(図表22-1)。とくにメキシコの躍進が目立つ。そのほかに中国、コスタリカからの輸入が増えている(図表22-2)。コスタリカは、次にみる集積回路においてインテルが生産拠点としたことで、アメリカとの関係が緊密化した。このような生産拠点の発展が医療用機器メー

図表22-2 日本との相対的競争指数
(HS9018医療用機器)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

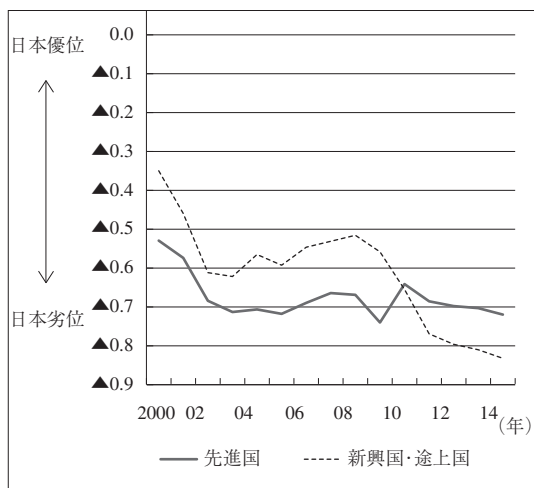
カーによる投資の呼び水になったと考えられる。

⑩ 集積回路 (HS8542)

アメリカの集積回路の輸入市場は、2005年の220億ドルから2014年には304億ドルに増加した。これに対し日本は19億ドルから16億ドルに減少している。2000年は第1位で全体の15.8%を占めていたが、2014年には第6位にランクを下げ、シェアも5.5%でしかない。貿易特化係数は▲0.40である。

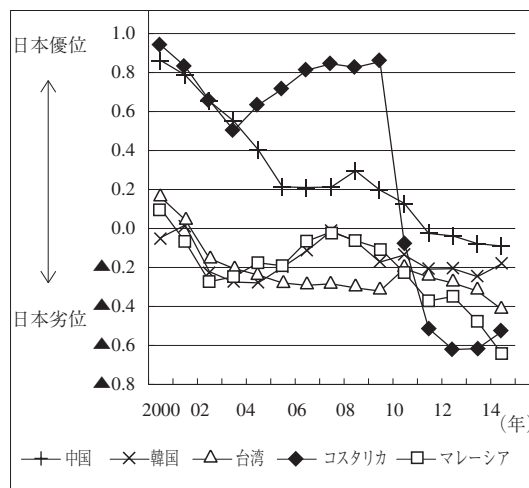
相対的競争指数のトレンドをみると、2010年以降新興国・途上国に対して大きく低下している(図表23-1)。国別にはマレーシアとコスタリカの躍進が目覚ましい(図表23-2)。

図表23-1 日本との相対的競争指数
(HS8542集積回路)
先進国と新興国・途上国



(資料) UN, Comtrade

図表23-2 日本との相対的競争指数
(HS8542集積回路)
(上位5カ国・地域：日本を除く)



(資料) UN, Comtrade

先にみた医療用機器と同様に、コスタリカのアメリカとの結び付きが近年強まっている。2013年のコスタリカの輸出の実に70%が集積回路であった。ただし、その主役であったインテルは2014年に製造部門の閉鎖を発表しており、アジアへの生産移管を行う見込みである(注6)。

- (注3) ここでいう先進国、新興国・途上国は、IMF World Economic Outlook April 2015の基準に準ずる。
 (注4) JETRO『世界貿易投資白書2014』p.263
 (注5) デジタル複合機はHSコードの定義が2007年に変更されたことから、それ以前との比較が出来ない。
 (注6) 通商弘報「輸出入、対内直接投資ともに過去最高額をまた更新」2014年6月6日号

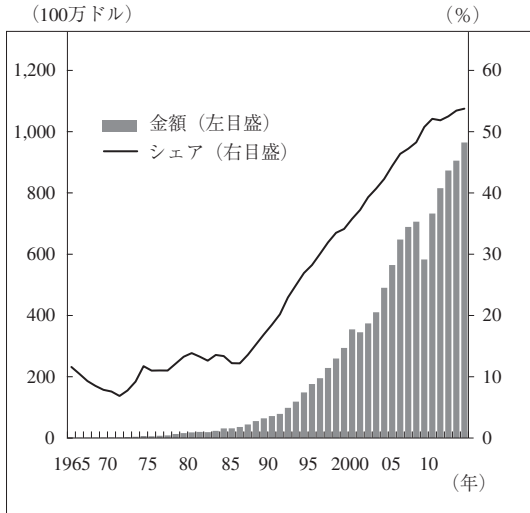
おわりに

近年、対アメリカ輸出の拡大の可能性につ

いて、TPP(環太平洋経済連携協定)の進展が注目されている。詳細な内容については明らかではないが、アメリカの自動車関連の関税の撤廃及び引き下げが見込まれる。本稿でみてきたように、日本の対アメリカ輸出が自動車関連に偏重していることを考えるとTPPの締結・発効により自動車関連の輸出は促進されよう。

しかし、TPPの締結・発効に対アメリカ輸出の大幅な改善を期待するのは妥当ではない(注7)。なぜなら、新興国・途上国のプレゼンスが急速に高まっているからである。アメリカの輸入に占める新興国・途上国のシェアは、2000年の39.0%から2007年に50%を超え、2014年には53.7%に上昇している。いまやア

図表24 アメリカの新興国・途上国からの工業品輸入

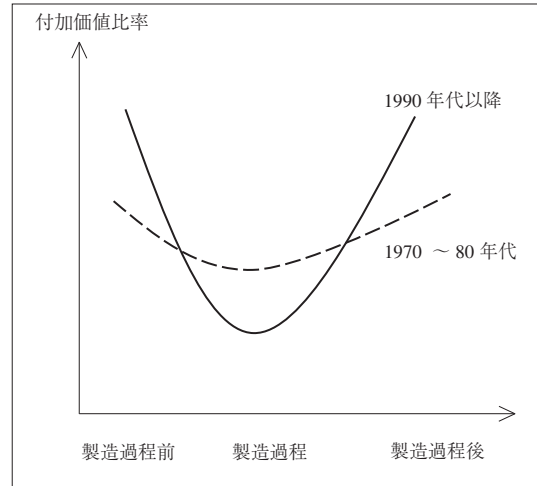


(資料) UN, Comtrade

アメリカの主要な輸入相手地域は、中国やメキシコを中心とする新興国・途上国である。

もともとアメリカの新興国・途上国からの輸入比率は、原油や天然資源など非工業製品において高かった。しかし近年注目されるのは、新興国・途上国からの工業製品の輸入が急増していることである（図表24）。アメリカの新興国・途上国からの工業品の輸入は2000年の3,665億ドルから2014年には9,888億ドルに2.6倍に増加した。そのシェアは35.2%から52.9%に上昇しており、先進国を上回っている（注8）。とくに中国からの工業品の輸入は2014年に4,773億ドルと新興国・途上国の約半分を占める。そして、本稿でみたようにアメリカ輸入市場におけるわが国の主要品目でも新興国・途上国のプレゼンスが高

図表25 付加価値の源泉の変化(スマイルカーブ)



(資料) Richard E., Balden, "Evolving Globalization and Evolving Source of Value Added in Manufacturing" (世界銀行・朝日新聞社共催国際シンポジウム『付加価値の源泉の進化：「良い仕事」、「悪い仕事」？』：基調講演資料) を基に作成

まっている。

新興国・途上国の品目の価格競争力は強く、関税撤廃や引き下げだけで対応出来るとは考えにくい。たとえば賃金上昇が激しいといわれる中国（上海市）のワーカーの賃金も日本に比べると5分の1にすぎない。このような状況を考えると、TPPの活用に加えて、これまでと同様に中国やASEAN諸国の生産拠点を活用して対アメリカ輸出を強化し、日本に利益をもたらすメカニズムを深化させる必要がある。たとえばタイ・プラスワンのように、既存の産業集積地を維持しつつ労働集約的な工程をより労働コストの低い国へ移転させるような方策が必要になろう。その意味では、2015年末に発足するASEAN経済共同体をサ

プライチェーンに十分に活用する戦略を考えるべき時期に来ている。加えて、図表25が示すように製造過程の前工程（企画やデザインなど）、後工程（販売やアフターサービスなど）の付加価値をどう高めるか、あるいは確保することも重要な視点である（注9）。その際には、技術のプラットフォーム化やブラックボックス化、知的財産権戦略、ITを駆使した販売促進などに取り組むことが望ましい。この転移

については稿を改めて、詳しく検討したい。

（注7）締結されても関税率を10年ほどかけて、徐々に引き下げていくようなスケジュールが選択されるかもしれない。その間に新興国・途上国がキャッチアップしてくる可能性がある。

（注8）これはアメリカ市場に限った現象ではない。新興国・途上国の世界輸出は、2000年の1兆6,300億ドルから2014年には7兆9,200億ドルと実に5倍近く増加し、世界輸出全体に占めるシェアは25.3%から41.8%に上昇している。

（注9）リチャード・ボールドウィン「変化するグローバリゼーションと製造業における付加価値の源泉の進化」『アジア研究ワールド・トレンド』No.237（2015.7）pp.43-46を参照。